

平成20年 工業統計調査結果 (従業員4人以上の事業所)

事業所数	1,411	事業所 (対前年 5.7%増)
従業員数	25,193	人 (対前年 0.1%減)
製造品出荷額等	6,043億4,915	万円 (対前年 7.9%増)

1 概要

(1) 概況

平成20年12月31日現在における沖縄県内の製造業事業所数は1,411事業所で、前年に比べて76事業所増(対前年増減率5.7%)となっている。従業員数は25,193人で、34人減(同0.1%)となり、製造品出荷額等は6,043億4,915万円で、前年と比べて444億9,877万円増(同7.9%)となっている。(表1)

平成15年を100とした指数(図1)をみると、事業所数は平成18年以降増加している。従業員数は、平成15年以降増減を繰り返している。(図1)

図1 事業所数、従業員数及び製造品出荷額等の推移

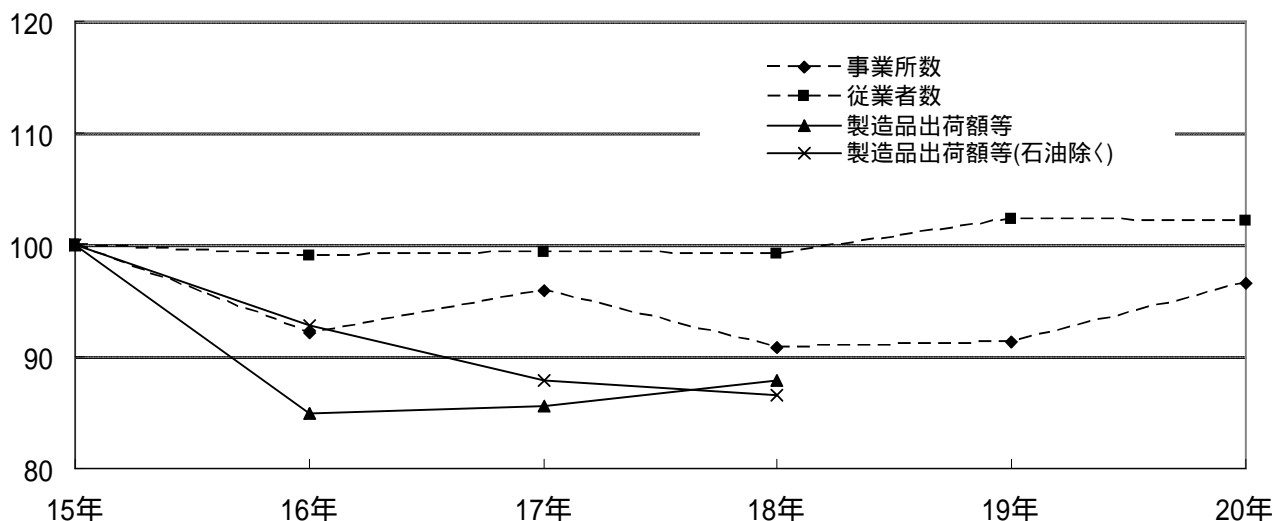


表1 事業所数、従業員数及び製造品出荷額等の推移

年次	事業所数			従業員数			製造品出荷額等			製造品出荷額等(石油除く)		
	増減率	指数		人	増減率	指数	万円	増減率	指数	万円	増減率	指数
15年	1,462	6.3	100.0	24,679	3.3	100.0	60,131,386	5.2	100.0	42,317,799	25.1	100.0
16年	1,346	7.9	92.1	24,430	1.0	99.0	51,075,890	15.1	84.9	39,291,585	7.2	92.8
17年	1,403	4.2	96.0	24,525	0.4	99.4	51,505,691	0.8	85.7	37,170,341	5.4	87.8
18年	1,327	5.4	90.8	24,467	0.2	99.1	52,828,096	2.6	87.9	36,630,454	1.5	86.6
19年	1,335	0.6	91.3	25,227	3.1	102.2	55,985,038	-	-	39,774,458	-	-
20年	1,411	5.7	96.5	25,193	0.1	102.1	60,434,915	7.9	-	39,335,149	1.1	-

平成19年調査において、「原材料使用額等」、「製造品出荷額等」の定義を変更したため、平成18年までの数値とは接続しない。

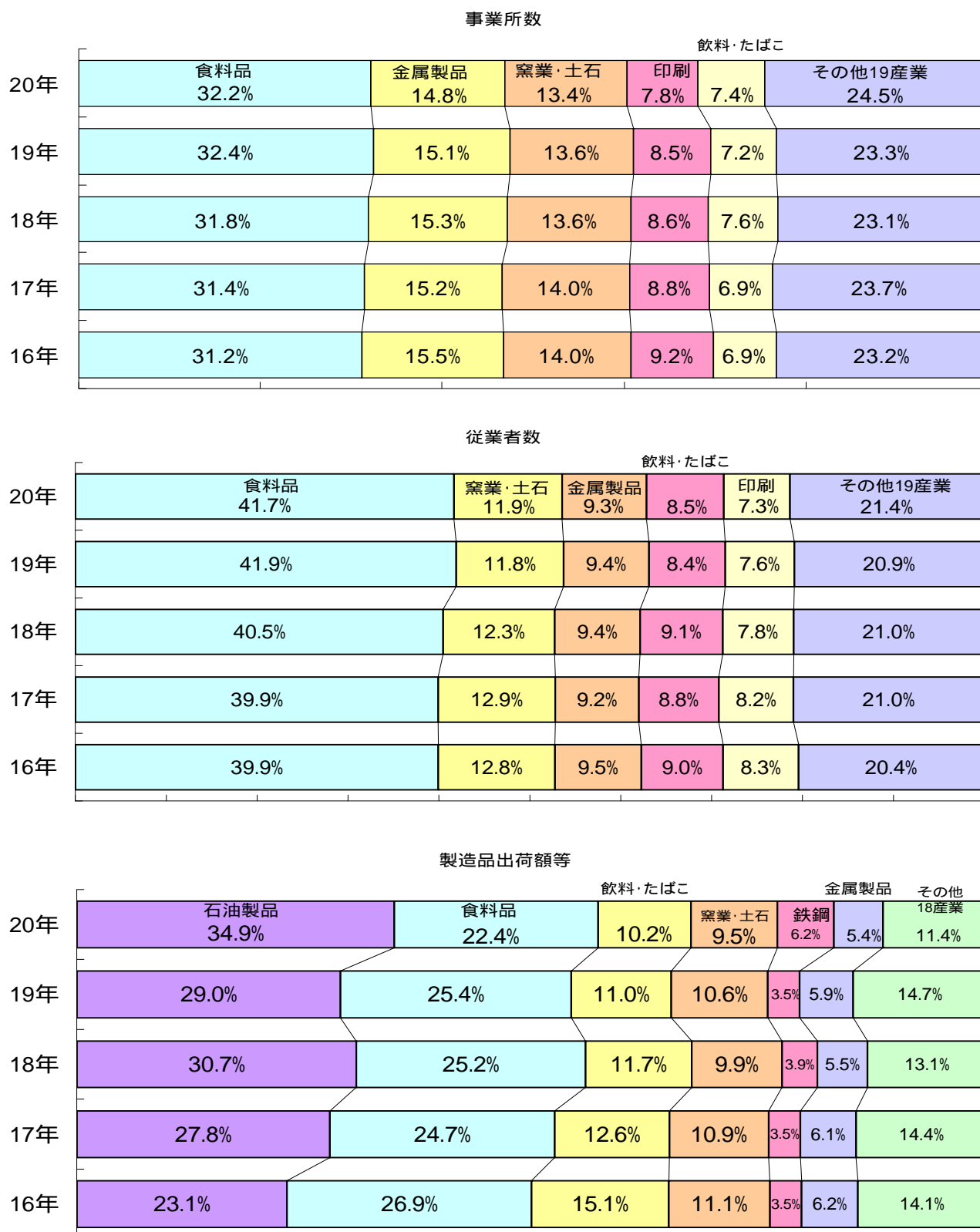
(2) 産業別の動き

事業所数の産業別構成比をみると、食料品が最も大きな割合を占めており、次いで金属製品、窯業・土石、印刷、飲料・たばこの順となっている。食料品、金属製品、窯業・土石、印刷の割合は小さくなっている一方、飲料・たばこの割合は大きくなっている。

従業員数の産業別構成比をみると、食料品が最も大きな割合を占めており、次いで窯業・土石、金属製品、飲料・たばこ、印刷の順となっている。食料品の割合は、わずかに小さくなっている。

製造品出荷額等の産業別構成比をみると、石油製品が最も大きな割合を占めており、次いで食料品、飲料・たばこ、窯業・土石、鉄鋼の順となっている。石油製品の割合を前年と比較すると5.9ポイント増加している。(図2)

図2 産業中分類別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比



平成19年から「製造品出荷額等」の定義を変更している。

平成19年産業中分類別の数値は、平成20年の新分類に置き換えて再集計している。

平成18年以前の産業中分類別の数値は、平成20年の新分類に接続した値に置き換えている。

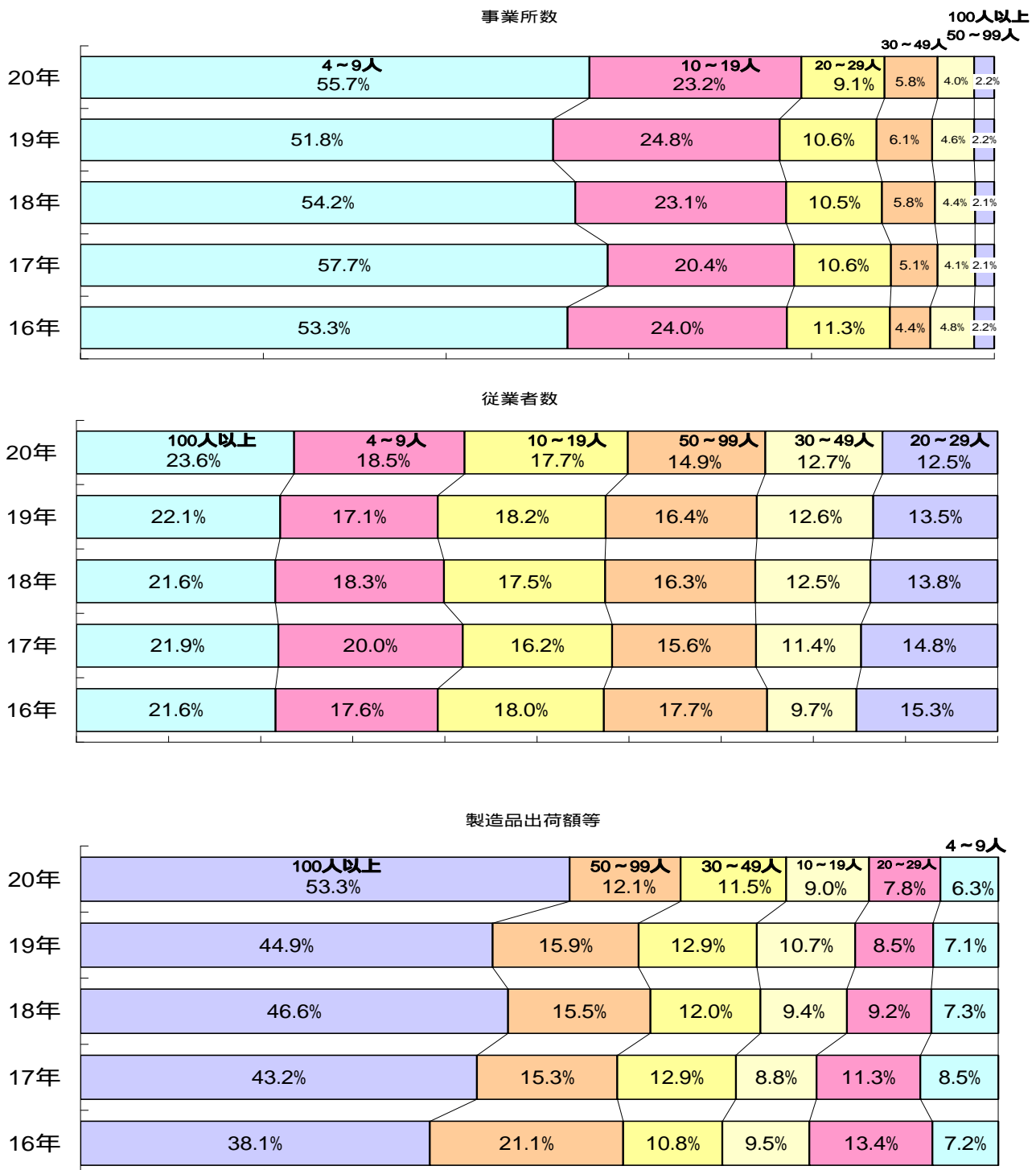
(3) 従業者規模別の動き

事業所数の従業者規模別構成比をみると、4～9人が最も大きな割合を占めており、次いで10～19人、20～29人、30～49人、50～99人、100人以上の順となっている。平成16年から5年間4～9人が、5割以上を占めており、前年に比べ3.9ポイント増加している。また、10～19人は1.6ポイント減少している。

従業者数の従業者規模別構成比をみると、100人以上が最も大きな割合を占めており、次いで4～9人、10～19人、50～99人、30～49人、20～29人の順となっている。100人以上、4～9人、30～49人の割合は前年に比べ増加している。

製造品出荷額等の従業者規模別構成比をみると、100人以上が最も大きな割合を占めており、次いで50～99人、30～49人、10～19人、20～29人、4～9人の順となっている。全体の約5割を占める100人以上は前年に比べ8.4ポイント増加した。(図3、付表4)

図3 従業者規模別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比



(4) 経営組織別の動き

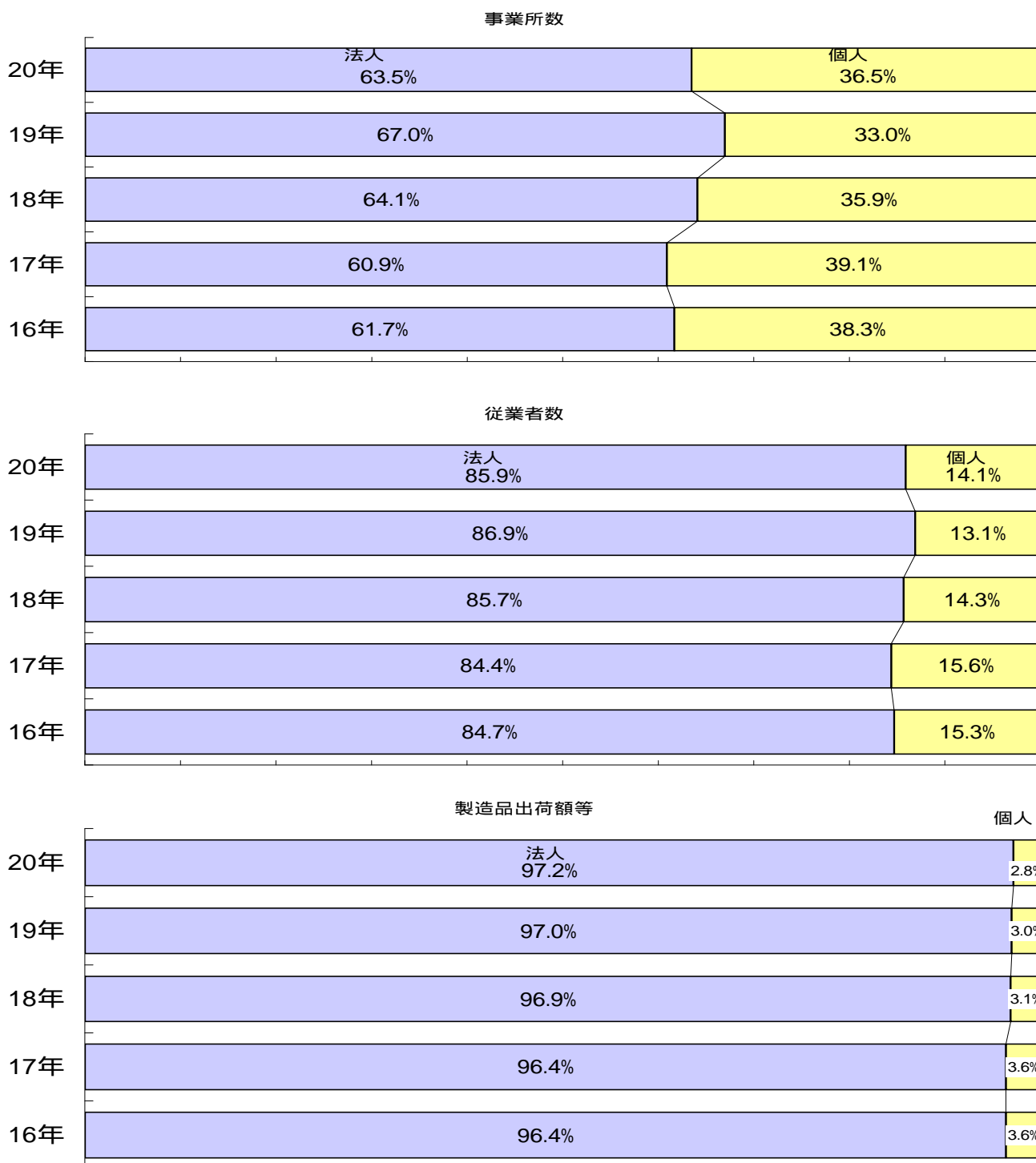
事業所数の経営組織別構成比をみると、平成16年から5年間は法人の割合が個人を多少上回っている。法人、個人それぞれの割合は、前年と比べ3.5ポイント増減した。

従業者数の経営組織別構成比をみると、法人が全体の85%以上を占めている。法人、個人それぞれの割合は、前年と比べ1.0ポイント増減した。

製造品出荷額等の経営組織別構成比をみると、全体の約97%を法人が占めており、個人の割合は2%台に過ぎない。法人の割合が年々増加している。

(図4、付表5)

図4 経営組織別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比



2 事業所数

事業所数は、1,411 事業所で前年に比べて 76 事業所増加（対前年増減率 5.7%）している。

(1) 産業別

産業別にみると、食料品 454 事業所（構成比 32.2%）が最も多く、次いで金属製品 209 事業所（同 14.8%）、窯業・土石 189 事業所（同 13.4%）、印刷 110 事業所（同 7.8%）、飲料・たばこ 104 事業所（同 7.4%）と続き、この 5 産業で全体の約 75%を占めている。

前年に比べて増加したのは、食料品 22 事業所増（対前年増減率 5.1%）、その他 17 事業所増（同 33.3%）、繊維 9 事業所増（同 14.1%）など 13 産業である。

一方減少したのは、印刷 3 事業所減（同 2.7%）、など 4 産業である。

（図 5、付表 2（1））

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、4～9 人が 786 事業所（構成比 55.7%）で、次いで 10～19 人 327 事業所（同 23.2%）、20～29 人 129 事業所（同 9.1%）、30～49 人 82 事業所（同 5.8%）、50～99 人 56 事業所（同 4.0%）、100 人以上 31 事業所（同 2.2%）となっている。

前年と比べると、4～9 人で 95 事業所増（対前年増減率 13.7%）となった。一方、20～29 人では 12 事業所減（同 8.5%）となった。

（図 6、付表 4（1））

(3) 地区別

地区別にみると、中部が 564 事業所（構成比 40.0%）で最も多く、南部 364 事業所（同 25.8%）、那覇 167 事業所（同 11.8%）、北部 147 事業所（同 10.4%）、八重山 104 事業所（同 7.4%）、宮古 65 事業所（同 4.6%）と続いている。

前年と比べると、全ての地区で増加となった。

（付表 5（1））

(4) 経営組織別

経営組織別にみると、法人 896 事業所（構成比 63.5%）、個人 515 事業所（同 36.5%）となっている。

前年と比べると、個人 74 事業所増（対前年増減率 16.8%）、法人 2 事業所増（同 0.2%）となった。

（図 7、付表 5（1））

(5) 市町村別

市町村別にみると、那覇市の 167 事業所が最も多く、次いでうるま市 136 事業所、糸満市 116 事業所、沖縄市 110 事業所、西原町 86 事業所の順となっている。

増加数が一番多い市町村は、宜野湾市 11 事業所増、次いで那覇市とうるま市 が 10 事業所増となっている。

逆に減少数が多い市町村は、南風原町 4 事業所減で、次いで浦添市、西原町及び与那原町が 2 事業所減となっている。

（表 2、表 3、付表 9（1））

図5 産業別事業所数の構成比

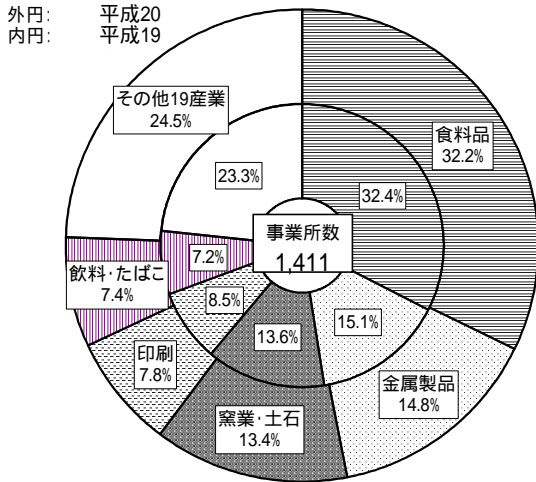


表2 市町村別事業所数(上位10市町村)

順位	市町村	事業所数
1	那覇市	167
2	うるま市	136
3	糸満市	116
4	沖縄市	110
5	西原町	86
6	石垣市	85
7	浦添市	74
8	南風原町	67
9	名護市	62
9	宮古島市	62

平成19年産業中分類別の数値は、平成20年の新分類に置き換えて再集計している。

図6 従業者規模別事業所数の構成比

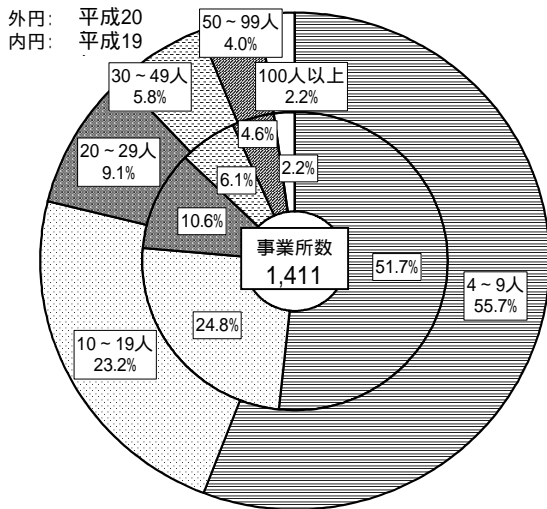
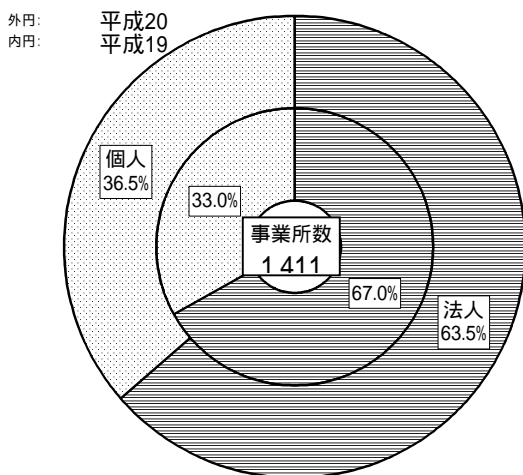


表3 市町村別事業所増加数・減少数

順位	市町村	増加数
1	宜野湾市	11
2	那覇市	10
2	うるま市	10
4	豊見城市	6
4	南城市	6
6	石垣市	5
6	名護市	5
6	八重瀬町	5
9	読谷村	4
9	久米島町	4
9	与那国町	4

図7 経営組織別事業所数の構成比



順位	市町村	減少数
1	南風原町	4
2	浦添市	2
2	西原町	2
2	与那原町	2
5	北中城村	1

3 従業者数

従業者数は、25,193人で前年に比べて34人減少（対前年増減率 0.1%）している。

(1) 産業別

産業別にみると、食料品 10,496人（構成比 41.7%）、窯業・土石 2,990人（同 11.9%）、金属製品 2,343人（同 9.3%）、飲料・たばこ 2,142人（同 8.5%）、印刷 1,833人（同 7.3%）の順となり、この5産業で全体の78.6%を占めている。

前年に比べて減少したのは、非鉄金属 163人減（対前年増減率 44.7%）、印刷 74人減（同 3.9%）など13産業である。

一方増加したのは、鉄鋼 229人増（同 59.8%）、その他 61人増（同 14.1%）など9産業である。
（図8、付表2(2)）

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、100人以上が 5,953人（構成比 23.6%）で、次いで4～9人規模 4,667人（同 18.5%）、10～19人規模 4,452人（同 17.7%）、50～99人規模 3,752人（同 14.9%）、30～49人規模 3,212人（同 12.7%）、20～29人規模 3,157人（同 12.5%）となっている。

前年と比べると、50～99人規模で395人減（対前年増減率 9.5%）、20～29人規模 251人減（同 7.4%）、10～19人規模 134人減（同 2.9%）となり、100人以上では375人増（同 6.7%）、4～9人規模 346人増（同 8.0%）、30～49人規模 25人増（同 0.8%）となった。

（図9、付表4(2)）

(3) 地区別

地区別にみると、中部が 11,983人（構成比 47.6%）で最も多く、南部 6,651人（同 26.4%）、北部 2,321人（同 9.2%）、那覇 2,221人（同 8.8%）、八重山 1,161人（同 4.6%）、宮古 856人（同 3.4%）と続いている。

前年と比べると、那覇が 79人減（対前年増減率 3.4%）、南部 39人減（同 0.6%）、宮古 12人減（同 1.4%）となったが、中部、八重山、北部で増加した。

（付表5(2)）

(4) 経営組織別

経営組織別にみると、法人 21,641人（構成比 85.9%）、個人 3,552人（同 14.1%）となっている。

前年と比べると、法人は 272人減（対前年増減率 1.2%）、個人は 238人増（同 7.2%）となった。
（図10、付表5(2)）

(5) 市町村別

市町村別にみると、西原町の 3,116人が最も多く、次いで糸満市 2,968人、うるま市 2,658人、那覇市 2,221人、浦添市 2,091人の順となっている。

また、増加数が多い市町村は、西原町 145人増、南城市 67人増、八重瀬町 58人増、与那国町 32人増となっている。逆に減少数が多い市町村は、浦添市 94人減、糸満市 89人減、那覇市 79人減、南風原町 55人減となっている。

（表4、表5、付表9(1)）

(6) 一事業所あたり

一事業所あたりの従業者数は18人で、前年より1人少なくなっている。

（付表3(1)）

図8 産業別従業者数の構成比

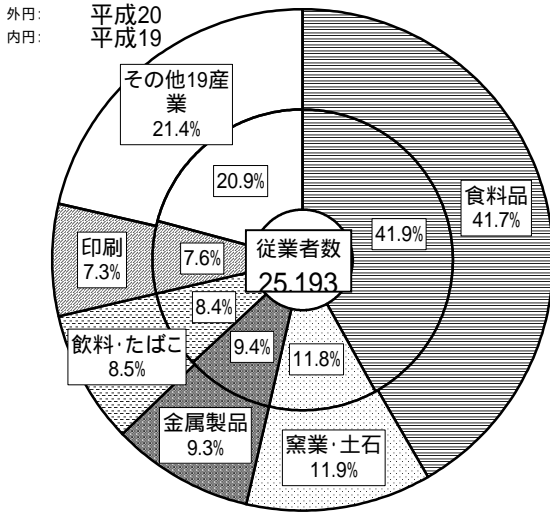


表4 市町村別従業者数（上位10市町村）

順位	市町村	従業者数
1	西原町	3,116
2	糸満市	2,968
3	うるま市	2,658
4	那覇市	2,221
5	浦添市	2,091
6	沖縄市	1,448
7	名護市	1,309
8	南城市	1,078
9	読谷村	1,015
10	石垣市	994

平成19年産業中分類別の数値は、平成20年の新分類に置き換えて再集計している。

図9 従業者規模別従業者数の構成比

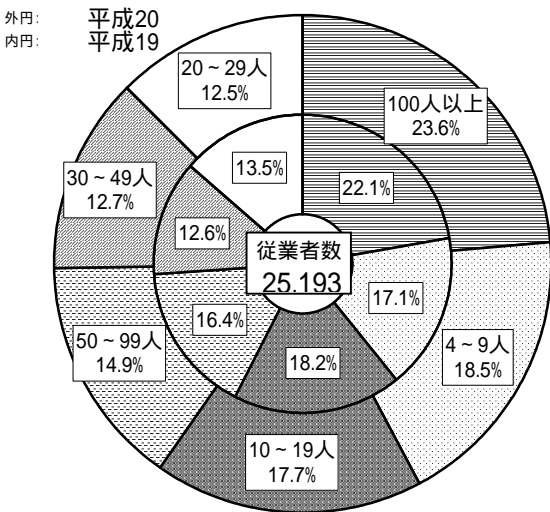
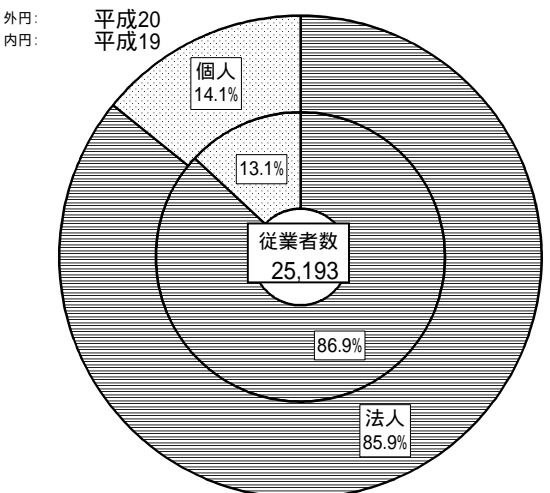


表5 市町村別従業者増加数・減少数

順位	市町村	増加数
1	西原町	145
2	南城市	67
3	八重瀬町	58
4	与那国町	32
5	恩納村	26
6	うるま市	24
7	読谷村	15
8	金武町	11
8	久米島町	11
10	今帰仁村	10

図10 経営組織別従業者数の構成比



順位	市町村	減少数
1	浦添市	94
2	糸満市	89
3	那覇市	79
4	南風原町	55
5	宜野湾市	24
6	北谷町	23
7	国頭村	22
8	与那原町	17
8	中城村	15
10	南大東村	13

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、6,043 億 4,915 万円で前年に比べ 444 億 9,877 万円増加(対前年増減率 7.9%)している。

(1) 産業別

産業別にみると、石油 2,109 億 9,766 万円(構成比 34.9%)が最も多く、次いで食料品 1,353 億 5,657 万円(同 22.4%)、飲料・たばこ 614 億 8,478 万円(同 10.2%)、窯業・土石 573 億 6,812 万円(同 9.5%)、鉄鋼 375 億 2,024 万円(同 6.2%)と続き、この 5 産業で全体の約 83%を占めている。

(図 11、付表 2(5))

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、100 人以上が 3,219 億 4,942 万円(構成比 53.3%)で、次いで 50 ~ 99 人 732 億 5,287 万円(同 12.1%)、30 ~ 49 人 696 億 9,143 万円(同 11.5%)、10 ~ 19 人 541 億 4,039 万円(同 9.0%)、20 ~ 29 人 473 億 7,217 万円(同 7.8%)、4 ~ 9 人 379 億 4,287 万円(同 6.3%)となっている。

(図 12、付表 4(3))

(3) 地区別

地区別にみると、中部が 4,047 億 1,023 万円(構成比 67.0%)で最も多く、南部 895 億 2,517 万円(同 14.8%)、北部 537 億 1,048 万円(同 8.9%)、那覇 288 億 7,982 万円(同 4.8%)、宮古 147 億 7,665 万円(同 2.4%)、八重山 127 億 4,680 万円(同 2.1%)と続いている。

(付表 5(3))

(4) 経営組織別

経営組織別にみると、法人 5,874 億 4,586 万円(構成比 97.2%)、個人 169 億 329 万円(同 2.8%)となっている。

(図 13、付表 5(3))

(5) 市町村別

市町村別にみると、西原町 2,464 億 9,865 万円が最も多く、次いで浦添市 452 億 1,592 万円、沖縄市 426 億 1,553 万円、うるま市 386 億 4,185 万円、名護市 379 億 891 万円、糸満市 378 億 3,787 万円、那覇市 288 億 7,982 万円の順となっている。

(表 6、付表 9(1))

(6) 一事業所あたり、従業者 1 人あたり

一事業所あたりの製造品出荷額等は、4 億 323 万円となっている。これを産業別にみると、石油 150 億 3,994 万円が最も多く、次いで鉄鋼 33 億 9,018 万円、非鉄金属 11 億 52 万円と続いている。

従業者 1 人あたりの製造品出荷額等は 2,258 万円となっている。これを産業別にみると、石油 6 億 7,889 万円が最も多く、次いで鉄鋼 6,093 万円、飲料・たばこ 2,218 万円と続いている。

(付表 3(1)、付表 3(2))

図11 産業別製造品出荷額等の構成比

外円: 平成20年
内円: 平成19年

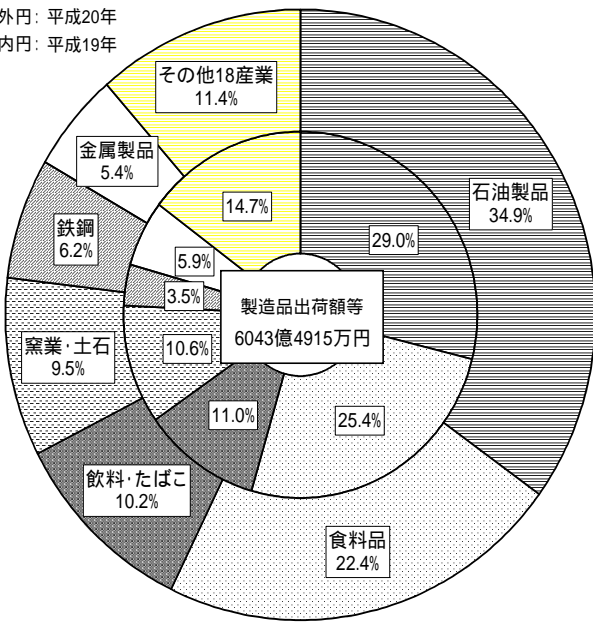


表6 市町村別製造品出荷額等(上位10市町村)

順位	市町村	製造品出荷額等
1	西原町	2464億9865万円
2	浦添市	452億1592万円
3	沖縄市	426億1553万円
4	うるま市	386億4185万円
5	名護市	379億891万円
6	糸満市	378億3787万円
7	那覇市	288億7982万円
8	南城市	203億0026万円
9	宮古島市	137億1134万円
10	読谷村	124億9333万円

平成19年産業中分類別の数値は、平成20年の新分類に置き換えて再集計している。

図12 従業者規模別製造品出荷額等の構成比

外円: 平成20年
内円: 平成19年

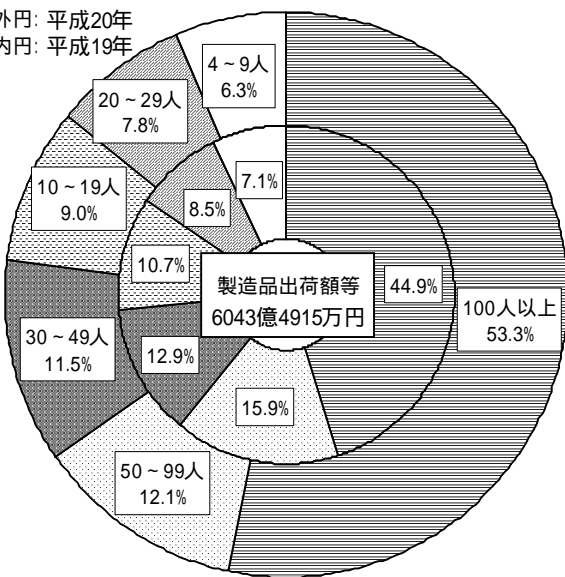
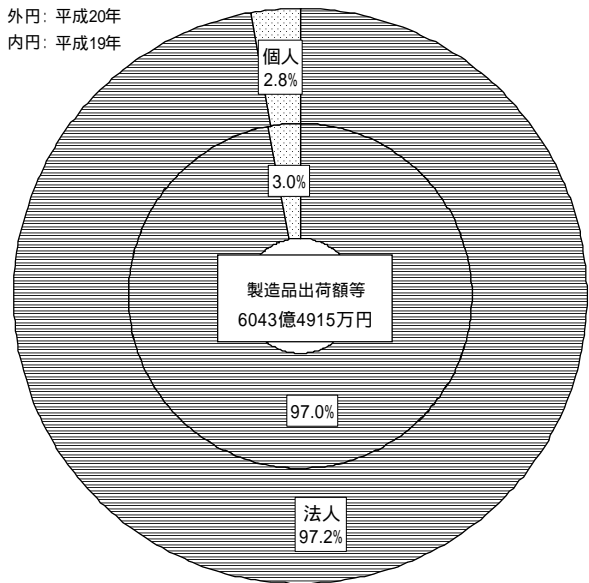


図13 経営組織別製造品出荷額等の構成比

外円: 平成20年
内円: 平成19年



5 産業3類型からみた事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

事業所数については、生活関連型が 62.3%で最も多く、次いで基礎素材型 34.9%、加工組立型 2.8%となっている。全国の割合と比較してみると、生活関連型が 26 ポイント高く、基礎素材型は 1.8 ポイント、加工組立型は 24.2 ポイント低くなっている。

従業者数については、生活関連型が 64.9%で最も多く、次いで基礎素材型 32.4%、加工組立型 2.7%となっている。全国の割合と比較してみると、生活関連型が 38 ポイント、基礎素材型は 1.4 ポイント高く、加工組立型は 39.4 ポイント低くなっている。

製造品出荷額等については、基礎素材型が 60.5%で最も多く、次いで生活関連型 39.7%、加工組立型 1.6%となっている。基礎素材型が生活関連型を上回って、全体の約 6 割を占めている。全国の割合と比較すると生活関連型が 22 ポイント、基礎素材型は 22.9 ポイント高く、加工組立型は 44.9 ポイント低くなっている。

石油を除いた割合をみると、生活関連型が 58.3%、基礎素材型は 39.3%、加工組立型は 2.4%となっている。全国の割合と比較すると生活関連型が 41.7 ポイント、基礎素材型は 4.4 ポイント高く、加工組立型は 46.1 ポイント低くなっている。

付加価値額については、生活関連型が 76.8%で最も多く、次いで基礎素材型 20.6%、加工組立型 2.6%となっている。全国の割合と比較すると生活関連型が 58.1 ポイント高く、基礎素材型は 15.7 ポイント、加工組立型は 42.4 ポイント低くなっている。

石油を除いた割合をみると、生活関連型が 67.5%、基礎素材型が 30.2%、加工組立型が 2.3%となっている。全国の割合と比較すると生活関連型が 48.6 ポイント高く、基礎素材型は 5.5 ポイント、加工組立型は 43.1 ポイント低くなっている。

(図 14)

注 1 付加価値額については、4 ~ 29 人の事業所は粗付加価値額で集計

注 2 全国の数値は、経済産業省平成 22 年 2 月公表の平成 20 年工業統計表 (概要版) を利用

生活関連型 … 飲食料品、衣服、家具等の衣食住に関する製品等を製造する産業

09 食料品 10 飲料・たばこ 11 繊維 13 家具 15 印刷
20 なめし革 32 その他

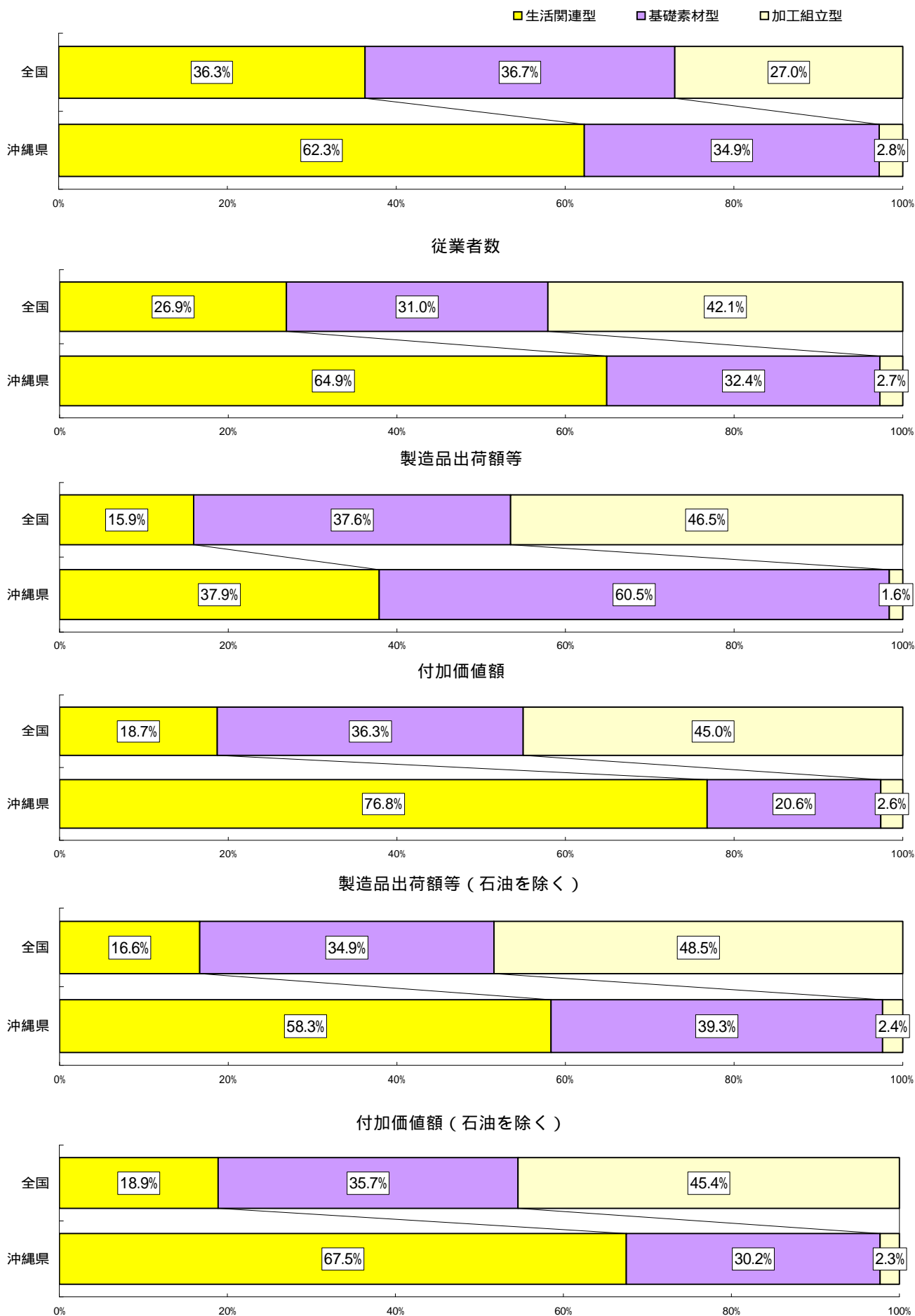
基礎素材型 … 鉄、石油、木材、紙などの製品で産業の基礎素材となる製品を製造する産業

12 木材 14 パルプ・紙 16 化学工業 17 石油製品 18 プラスチック
19 ゴム製品 21 窯業・土石 22 鉄鋼 23 非鉄金属 24 金属製品

加工組立型 … 自動車、テレビ、時計などの加工製品を製造する産業

25 はん用機械 26 生産用機械 27 業務用機械 28 電子部品 29 電気機械
30 情報通信 31 輸送機械

図14 産業3分類型別事業所数、従業者数、製造品出荷額等および付加価値額の全国との比較
事業所数



6 製糖工場（砂糖製造業）

製糖工場については、事業所数は17事業所と前年と変わらず、従業者数は524人で前年より2人増加（対前年増減率 0.4%）している。また、製造品出荷額等は、164億2,154万円で前年より78億6,983万円減少（同 32.4%）している。

（表8）

平成11年から10年間の推移をみると、事業所数は平成14年、平成16年、平成17年に1事業所ずつ減少し、平成19年に1事業所増加となっている。

従業者数については、平成19年に11人、平成20年に2人と2年連続して増加しているが、平成11年を100とすると平成20年は66.7となり、この10年で約3割減少している。

製造品出荷額等については、平成19年、平成20年と2年連続減少している。

（図15、図16）

図15 製糖工場の事業所数及び従業者数の推移

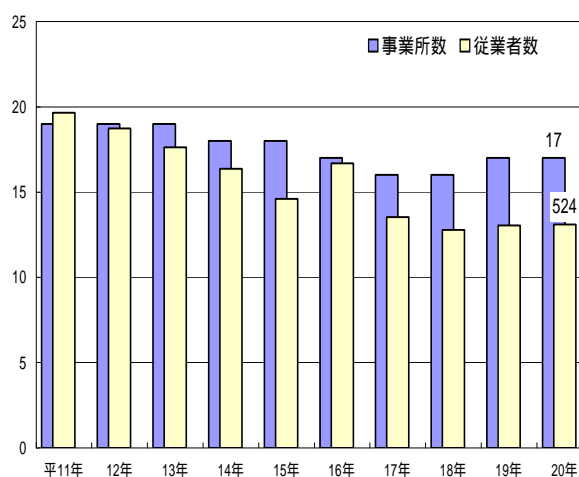


図16 製糖工場の製造品出荷額等の推移

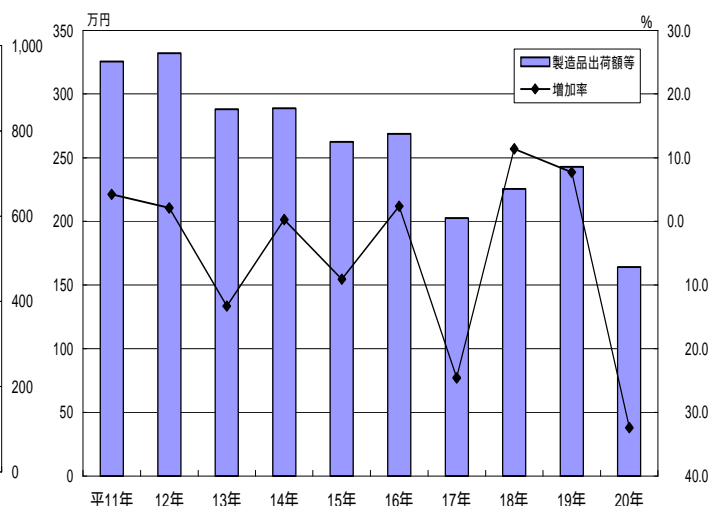


表8 製糖工場の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等				
	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減額			
平11年	19	-	-	786	-0.3	2	3,254,108	4.2	132,608
12年	19	-	-	749	4.7	37	3,321,931	2.1	67,823
13年	19	-	-	705	5.9	44	2,880,035	13.3	441,896
14年	18	5.3	1	655	7.1	50	2,887,295	0.3	7,260
15年	18	-	-	584	10.8	71	2,624,804	9.1	262,491
16年	17	5.6	1	667	14.2	83	2,686,935	2.4	62,131
17年	16	5.9	1	541	18.9	126	2,025,833	24.6	661,102
18年	16	-	-	511	5.5	30	2,255,790	11.4	229,957
19年	17	6.3	1	522	2.2	11	2,429,137	-	-
20年	17	-	-	524	0.4	2	1,642,154	32.4	786,983

平成19年調査から「製造品出荷額等」の定義を変更